

Stakeholder Dialogue

第15回 ステークホルダー・ダイアログ » GRI102-27, 43, 44



「持続可能な社会」へ移行する中、 環境・社会リスクをどう捉えるか

2019年は太平洋セメントグループが全社的にリスクを洗い出し、評価を行う3年に一度の年にあたります。サステナビリティへの取り組みが世界的な課題とされる中、事業におけるリスク評価とその対応にも変化が求められています。

現代を象徴するサステナビリティに関するリスクを適切に把握し、対応を進めるために今企業にどのような準備と行動が必要とされているのか——外部有識者の方々をお招きし、全取締役が委員として参加するCSR委員会にて意見交換を行いました(2019年7月開催)。



健全なガバナンス体制のもと リスク対応を



Yoshinao Kozuma

上妻 義直 氏
上智大学名誉教授

環境会計論および国際会計論を専門に国内外のCSR動向を踏まえた研究、教育・指導における第一人者。環境省「平成28年度 環境報告ガイドライン及び環境会計ガイドライン策定に向けた研究会」座長、「平成29年度 環境報告ガイドライン改定に関する研究会」委員長など、多くの公的役職も歴任。「CO₂を見える化するカーボンラベル」(中央経済社)など、著書多数。

講演要旨 今、企業にとって最大の環境・社会リスクと捉えられるのは、持続可能な社会への移行に伴うリスクです。国連SDGsが目指す持続的な発展が可能な社会の構築に向けて、法令や社会的価値観が変化していく中で、これまでと同じやり方を続ける企業は事業機会の喪失やコスト増を招くリスクが高まっています。

セメント産業においては、環境面では気候変動、社会面では人権侵害が注意すべき環境・社会リスクとし

て挙げられます。世界のCO₂排出量の約5%を占めるセメント産業にとって、パリ協定の履行に向けた今後の改善には、ビジネスモデルの革新が不可欠です。産業固有の人権リスクは低いものの、サプライチェーンも企業の責任といわれる時代にあって、今後ますます注視すべき課題と言えるでしょう。

CDP(機関投資家が連携して運営する国際的な非営利団体。企業に気候変動や水のリスク対応関連の情報開示を求める)が、2018年にセメント世界大手企業の気候変動対策状況を分析したレポートにおいて、太平洋セメントは気候変動・水ストレスのリスクが相対的に高く、事業機会の創出に積極的に結び付けられていないと評価されました。今後、太平洋セメントが環境・社会リスクへの対応を進め、持続可能な社会への移行に適応するには、長期的なプロセスの中で国際社会の方向性を正しく理解するべく、独自のグローバル情報ネットワークを整備し、人的要因や不合理な多数決に支配されない合理的な意思決定プロセスを築き上げることが必要です。持続可能な社会への移行とは長期にわたるものであり、その時々の中社事情によって大方針がぶれることのなきよう、健全なガバナンス体制の確立を目指してほしいと思います。

Question 当社では、昨今話題の廃プラスチックなどの廃棄物や副産物をセメント製造の原燃料として再利用することで、資源循環型社会の促進に貢献しており、CSRレポートなどを通じて世の中に発信しています。しかしながら、この一度は“燃やす”という工程を伴う取り組みは、本当の価値が一般になかなか理解されないというジレンマがあります。

Answer

上妻：その問題に関心を持つ人の存在をまず強く認識すべきだと思います。欧州では情報開示もビジネス戦略の一部ですが、日本は一部のセクションが担当していることが多いので、対応が難しいかもしれません。しかしながら御社のレポートが専門家から一定の評価を受けていることは確かです。

福島：CSRレポートなどで実直に情報開示することに努め、読者に理解を求める姿勢を維持していきましょう。その領域に造詣の深い読者に内容がしっかりと伝わっていけばよいと思います。読者全員に広く伝えるため、薄い内容でCSRレポートをパンフレット化することは考えものです。

Question 2019年7月、当社は温室効果ガス排出削減の2050年長期目標(KGI)を発表しました。ESGという観点で見た場合、S(社会)やG(ガバナンス)に関してもKPIやKGIを設定していくという流れがあるのでしょうか。

Answer

上妻：環境と社会という観点で論じるならば、日本企業の環境に対する対応は極めて高いですが、その一方で「木を見て、森を見ていないのでは」という指摘があることも事実です。日本は目の前の対策がきちんできていっているかどうかを重視する傾向が強いですが、欧州などでは公平な社会システムがあってこそ、大きなムーブメントを起こせるという考え方が根底にあります。そういう意味では、日本は人権に対する取り組みは著しく遅れていると感じています。

福島：環境以外にも、SやGの領域でももちろん目標設定すべきです。しかし環境と社会性では性格も事情も異なりますから、基準年や目標年も違ってくるでしょう。定量目標設定に馴染む度合いもテーマによって違いのあることだと思いますから、様々な尺度を合わせていくのは難しいことです。

講演要旨 ESG評価というとESG投資に代表される投資家や株主からの評価をイメージしがちですが、実務の世界でより大きなインパクトを持っているのは、お客さまからのESG評価ではないでしょうか。日本企業はともすると自らの製品やサービスにおいて、品質がよく、環境配慮などがなされていけばよいと考えがちです。しかしここでは、その製品やサービスを創り出す企業グループ自体の姿勢、品格がお客さまから問われているのであり、自らの企業としてのESG評価が低く採点されることで製品やサービス自体の環境配慮の高評価点から差し引き調整がなされたといったことも現実に発生しています。コンペティターとの勝敗を分ける要因の一つとなっているのであり、ESG評価はビジネスの成否に関わる大きなテーマとして認識せねばならないのです。

しかしお客様企業からESG評価の問いかけが自社に届いたとして、それを最初に受け取るのはほとんどの企業で営業職員になるわけですが、彼らが現状、どれだけESG評価のことを認識しているでしょう。意味がわからず営業職員のほうで放ったままにしていた事例が様々な企業で“あるある話”として報告されています。さらにグループバウンダリーを越えサプライチェーン

ビジネス取引における ESG評価の組み込み

Takashi Fukushima

福島 隆史 氏

(株)サステナビリティ会計事務所
サスティビー・
コミュニケーションズ(株) 代表



公認会計士。1996年より大手監査法人にて環境経営やCSR全般のコンサルティング、検証業務のマネジメントに携わる。2006年に独立後、(株)サステナビリティ会計事務所、サスティビー・コミュニケーションズ(株)を立ち上げ、大手企業を中心にCSRへの取り組み支援や評価向上支援のほか、企業の自主的かつ健全な情報開示をサポートしている。著書に『CSRエピソード』(幻冬舎)がある。

への浸透取り組み状況が問われてきているのですが、実際に取引先からの回答ご協力を取り付けるだけでも大変なのに、小さな規模の取引企業では対応の余力もないことから、チェックというより支援姿勢が必要となります。そもそも取引先に問いたす前に、自社グループ自身ができなければ自らの構築運用から始めなければならず、サステナブルマネジメントは企業にとって息の長い取り組みとなっているのです。